



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月10日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6567 URL http://www.serio-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 中川 修 TEL 06-6442-0500
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	3,689	—	76	—	77	—	51	—
29年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 51百万円 (—%) 29年5月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	22.49	—
29年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成29年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年5月期第3四半期の数値及び平成30年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年5月期第3四半期は非上場であり、期中平均株価が算出できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	2,368	282	11.9
29年5月期	1,402	235	16.8

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 282百万円 29年5月期 235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	2.78	2.78

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。平成30年5月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割後の配当金額を記載しております。
3. 平成30年3月2日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。
4. 平成30年3月1日を払込期日とする、一般募集による増資（ブックビルディング方式）により、普通株式700,000株を発行しております。また、平成30年4月2日を払込期日とする第三者割当による増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、普通株式108,000株を発行しております。このため平成30年5月期(予想)の期末配当については、発行後の株式数で算定しております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,053	24.3	62	57.8	69	60.4	41	50.7	16.76

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成30年3月2日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。
 4. 平成30年3月1日を払込期日とする、一般募集による増資（ブックビルディング方式）により、普通株式700,000株を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ573,160千円増加しております。また、平成30年4月2日を払込期日とする第三者割当による増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、普通株式108,000株を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ88,430千円増加しております。このため平成30年5月期の1株当たり当期利益については、発行後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期3Q	2,300,000株	29年5月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	一株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期3Q	2,300,000株	29年5月期3Q	一株

- (注) 1. 平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 当社は平成29年5月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年5月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行なっておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日)におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景に企業収益の増加や雇用環境の改善により持ち直しが見られるものの、人手不足による人件費の高騰や運賃の値上げ等が続いており、また、海外では、朝鮮半島情勢などの地政学的リスク、中国及びアジア新興国経済の景気下振れリスク、欧米の政策動向の影響があり依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、政府が推進する「働き方改革」に伴い、育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化など、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。また平成29年6月に政府より発表された「子育て安心プラン」にみられるように、待機児童の解消のために保育施設や企業主導型保育施設の増設などさらなる取り組みが求められております。

このような状況の中、当社グループは、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる環境の提供や人材の能力開発を行い、働く方一人ひとりの生活にあった提案を行ってまいりました。就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取り組み、経営の効率化や収益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,689,679千円、営業利益は76,062千円、経常利益は77,727千円となりました。また、当社グループでは、自治体から受け取る補助金の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しているため、保育事業における自治体からの補助金収入を特別利益として187,112千円、圧縮記帳による会計処理により、特別損失として固定資産圧縮損186,313千円を計上、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,723千円となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、引き続き女性活躍社会実現のための働き方改革の推進が企業の労務管理においての主要なテーマと位置付けられ、企業及び働く女性に対して、人材派遣、人材紹介事業を通して個々の事情にあった就業機会の提供を行うことにより、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,581,356千円、セグメント利益は77,132千円となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、当社グループは、働きながら子育てをしている家庭の保護者の皆様が安心して働くことができ、小学生が放課後に安心して過ごせる、充実した生活を送ることができるように、指導員が積極的に子どもたちと関わり、常に子どもの個性を肯定的にとらえ認めることで、子どもの自己肯定感とやる気を育成しております。

このような状況の中、当社グループは多くの自治体や私立小学校から各種放課後施設の運営を受託または指定管理者としての指定を受けており、当第3四半期連結累計期間における放課後施設の数134施設となっております。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,394,734千円、セグメント利益は20,024千円となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、平成29年12月に認可保育園2園(大阪府豊中市、大阪府箕面市)を新たに開設いたしました。大阪府豊中市に開設したトレジャーキッズふれあい緑地保育園は緑地公園の土地を活用し、公園内に建築された保育園となっております。当社グループは環境や設備、立地等の条件でも、また子ども一人ひとりにていねいに寄り添う保育に注力し、利用者様に選ばれ続ける取り組みを行っております。

以上の結果、保育事業の売上高は713,589千円、セグメント利益は45,453千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて965,686千円増加し2,368,039千円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が135,852千円、建設仮勘定が687,218千円、現金及び預金が35,853千円、差入保証金が28,258千円、建設協力金が18,324千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて918,332千円増加し2,085,164千円となりました。その主な要因は、短期借入金が723,032千円、長期借入金が103,353千円、設備投資未払金が52,547千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて47,353千円増加し282,875千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加51,723千円と配当金の支払による利益剰余金の減少4,370千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,965	384,819
売掛金	337,847	340,186
前払費用	13,321	15,792
繰延税金資産	7,104	21,765
未収入金	5,823	27,947
その他	5,804	2,696
貸倒引当金	△677	△677
流動資産合計	718,191	792,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	294,857	430,709
工具、器具及び備品(純額)	17,603	19,474
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	34,983	722,202
有形固定資産合計	509,179	1,334,121
無形固定資産		
ソフトウェア	23,010	32,193
ソフトウェア仮勘定	1,533	—
リース資産	10,739	8,441
その他	277	7,783
無形固定資産合計	35,560	48,418
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	58,168	86,426
長期前払費用	8,850	14,346
繰延税金資産	3,386	3,567
保険積立金	28,814	30,102
建設協力金	40,192	58,516
投資その他の資産合計	139,422	192,969
固定資産合計	684,162	1,575,509
資産合計	1,402,353	2,368,039

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,962	2,696
短期借入金	—	723,032
1年内返済予定の長期借入金	32,060	45,611
リース債務	8,278	11,065
未払金	62,786	63,942
設備投資未払金	15,920	68,467
未払費用	335,461	278,241
未払法人税等	9,639	32,446
未払消費税等	62,797	43,787
前受金	84,441	99,439
預り金	63,684	61,601
賞与引当金	—	45,090
その他	158	206
流動負債合計	677,191	1,475,628
固定負債		
長期借入金	420,921	524,274
リース債務	26,513	30,056
資産除去債務	41,599	54,742
繰延税金負債	606	462
固定負債合計	489,640	609,535
負債合計	1,166,831	2,085,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	8,170	8,170
利益剰余金	197,352	244,705
株主資本合計	235,522	282,875
純資産合計	235,522	282,875
負債純資産合計	1,402,353	2,368,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,689,679
売上原価	2,964,502
売上総利益	725,177
販売費及び一般管理費	649,114
営業利益	76,062
営業外収益	
受取利息	9
受取負担金	4,432
雑収入	3,797
営業外収益合計	8,238
営業外費用	
支払利息	5,322
支払手数料	1,251
雑損失	0
営業外費用合計	6,574
経常利益	77,727
特別利益	
補助金収入	187,112
特別利益合計	187,112
特別損失	
固定資産圧縮損	186,313
特別損失合計	186,313
税金等調整前四半期純利益	78,526
法人税、住民税及び事業税	41,788
法人税等調整額	△14,985
法人税等合計	26,802
四半期純利益	51,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,723

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	51,723
四半期包括利益	51,723
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,581,356	1,394,734	713,589	3,689,679	—	3,689,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,581,356	1,394,734	713,589	3,689,679	—	3,689,679
セグメント利益	77,132	20,024	45,453	142,610	△66,547	76,062

(注) 1. セグメント利益の調整額△66,547千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当該事項はありません。